



環境・社会報告書2019

株式会社ダイセキ環境ソリューション



▶ 目次

はじめに		環境報告	
▷目次	p.1	▷環境マネジメント	p.11
▷会社概要	p.2	▷マスバランス	p.12
▷トップメッセージ	p.3	▷環境測定データ	p.13~15
▷MISSION・VISION	p.4	▷環境負荷低減への取り組み	p.16~18
▷SDGsへの取り組み	p.5		
特集		社会報告	
▷新工場設立	p.6	▷コンプライアンス	p.19
▷災害廃棄物処理業務支援	p.7	▷安全衛生管理	p.20
▷本社移転	p.8	▷社会貢献活動	p.21
		▷コミュニケーション活動	p.22
事業紹介		▷第三者コメント	p.23
▷事業紹介	p.9~10	▷アンケート	p.24

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様に弊社の環境及び社会的責任に対する考え方と取り組みを理解していただくこと、そして弊社全社員の意識向上を図ることを目的として発行しています。報告書の作成は、より弊社の方針が伝わるものを目指して、例年通り弊社新入社員が作成委員となって行いました。

発行日	2019年8月30日
対象期間	2018年3月1日~2019年2月28日
対象範囲	株式会社ダイセキ環境ソリューション 名古屋本社 東京本社 関西支社 東北支店 九州支店 西日本営業所 名古屋リサイクルセンター 弥富リサイクルセンター 横浜恵比須リサイクルセンター 横浜生麦リサイクルセンター 大阪リサイクルセンター 仙台リサイクルセンター（共同事業汚染土壌処理施設） バイオエナジーセンター 名古屋トランシップセンター 株式会社グリーンアローズ中部 本社工場 名港工場 株式会社グリーンアローズ九州
準拠したガイドライン	環境省「環境報告ガイドライン」（2012年版）
作成部門	環境・社会報告書2019作成委員会 久保田 翔哉 澤田 裕紀 林 翔太 中林 彩 松浦 優衣
連絡先	株式会社ダイセキ環境ソリューション 企画管理本部 人事総務部 人事総務課 TEL：052-819-5310 FAX：052-819-5311 E-mail：info@daiseki-eco.co.jp

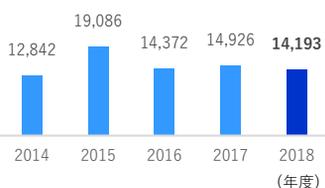
表紙写真 安全対策室 鷺見 和浩

▶ 会社概要

社名	株式会社ダイセキ環境ソリューション (東京・名古屋証券取引所第一部 証券コード1712)
本社所在地	〒467-0852 愛知県名古屋市瑞穂区明前町8番18号
代表者	代表取締役社長 二宮 利彦
設立	1996年 11月 1日
資本金	22億8,746万8,700円
従業員数	204名 (2019年5月末現在)
業務内容	汚染土壌調査・汚染土壌処理及び工事、産業廃棄物処理及び収集運搬、環境分析、環境コンサルティング、廃石膏ボードリサイクル、地盤改良材製造販売、廃食油のバイオ燃料化、PCB廃棄物収集運搬及びコンサルティング
URL	http://www.daiseki-eco.co.jp

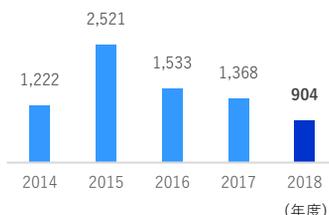
売上高

(百万円)



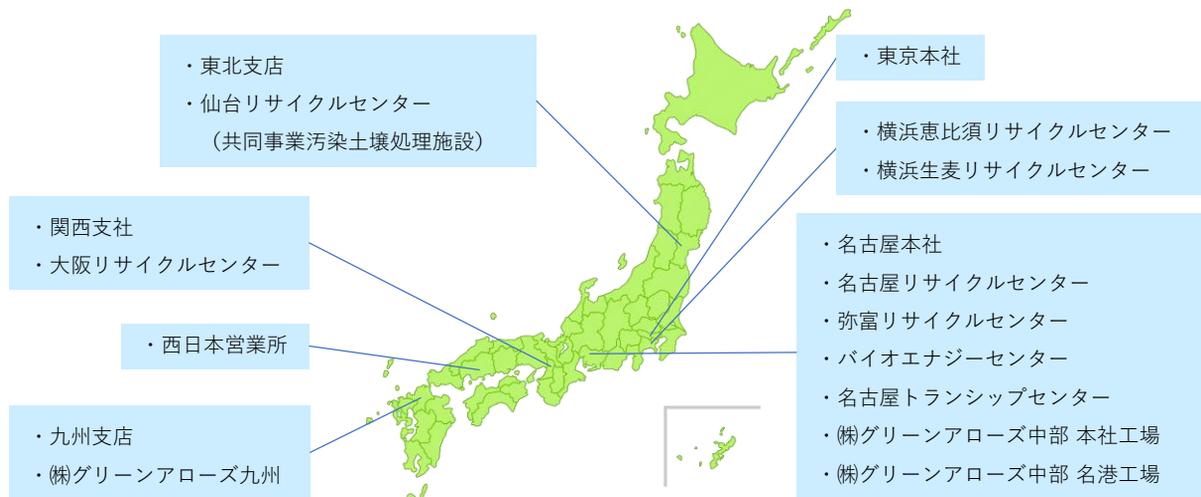
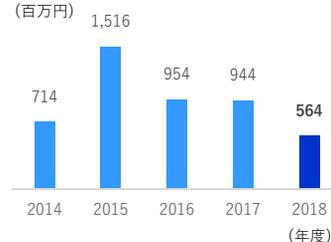
経常利益

(百万円)



純利益

(百万円)



グループ会社

株式会社グリーンアローズ中部

廃石膏ボードのリサイクル、地盤改良材の製造販売

株式会社グリーンアローズ九州

廃石膏ボードのリサイクル

ダイセキグループ

株式会社ダイセキ

産業廃棄物処理及び収集運搬、石油製品の販売

北陸ダイセキ株式会社

潤滑油製造、石油製品販売

株式会社ダイセキMCR

鉛の精錬、使用済みバッテリーのリサイクル

システム機工株式会社

タンク貯蔵施設の洗浄工事及びその付帯工事

▶ トップメッセージ



株式会社ダイセキ環境ソリューション
代表取締役社長

二宮利彦

弊社は、株式会社ダイセキのグループ会社として、同社が蓄積した技術力を応用し進化させることにより様々な環境問題を解決したいという志をもって誕生しました。そのため、弊社には、設立時はダイセキの技術力という土台こそあったものの、事業としては未経験のものをゼロから作り上げてきた歴史があります。社員みんなで失敗を恐れずに勇気をもって新しいことに挑戦し続けた結果、今のダイセキ環境ソリューションは創られました。

新しい挑戦は、時には壁にぶつかり、挫けそうになることもありますが、そこで挑戦を止めるのではなく、更に一步踏み出す勇気が大切だと思います。今後、この企業文化を更に根付かせていくことにより、弊社のミッションとVISION2025の達成に繋げていく所存でございます。

最後になりましたが、ステークホルダーの皆様には、平素より多大なご厚情に預かり、厚くお礼申し上げます。これからも皆様の期待に応えるべく、勇気をもって新しいことに挑戦して参ります。

▶ MISSION・VISION

私たちの使命

MISSION

私たちは、日本を代表する

「環境リバリューストラクチャー」創造企業を目指します。

私たちは、『社会的に不要になったり、負の環境影響を与えるものに対し、工夫を凝らし、再び価値をつける新しい仕組み（環境リバリューストラクチャー）』を創造して、環境課題を解決します。

10年後の姿

VISION2025

弊社は、2014年に10年後の会社の姿として『VISION2025』を策定しました。

- ① 土壌ビジネスにおけるシェア拡大と市場創造
- ② 新規環境ビジネスにおける開拓者の地位確立
- ③ 価値観を共有し、社員一丸で動ける組織の構築



VISION2025を達成するため、昨年度は主に以下の3つを行いました。

- ① 土壌ビジネスにおける
シェア拡大と市場創造



新工場設立 p.6

- ② 新規環境ビジネスにおける
開拓者の地位確立



災害廃棄物処理業務支援 p.7

- ③ 価値観を共有し、社員一丸で動ける組織の構築



本社移転 p.8

▶SDGsへの取り組み

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことであり、2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。経済、社会、環境について、17の大きな目標と、それを達成するために具体的な169のターゲットで構成されています。弊社は、社会の一員として、環境、社会、更にガバナンスに配慮した事業活動を行い、SDGsの達成に貢献しています。



弊社での取り組み

	弊社の取り組み内容	該当するSDGs
環境	環境リバリューストラクチャー創造企業として、循環型社会の構築、環境保全、地球温暖化防止を推進	6 安全な水とトイレを世界中に 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
	環境マネジメントシステム（ISO14001）に則り、環境への負荷を継続的に改善	11 住み続けられるまちづくりを
社会	働き方改革の推進	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も
	安全衛生の推進	11 住み続けられるまちづくりを
	災害廃棄物の処理対応	15 陸の豊かさも守ろう
	地域社会との信頼関係構築	17 パートナリシップで目標を達成しよう
ガバナンス	コーポレートガバナンス	16 平和と公正をすべての人に
	コンプライアンス勉強会	
	取締役向けRS報酬制度の導入	

▶新工場設立



弊社リサイクルセンターでは、汚染土壌の分別、浄化等処理を行っています。更なる処理能力の向上を図るため、岐阜リサイクルセンター及び横浜恵比須リサイクルセンターを新設しました。

岐阜リサイクルセンター

山岳地帯の工事で掘削された汚染土壌を臨海部へ輸送することなく処理が可能です。当センターの特徴は、乾式磁力選別処理工法（Dry Magnetic Extraction Method：以下、DME工法※1）と呼ばれる磁力選別による浄化等処理です。DME工法は、汚染土壌に特殊な鉄粉を混合、攪拌し、鉄粉に吸着させた水溶性汚染物質を磁力にて回収する工法です。浄化後は、埋め戻し等可能な土壌になります。

※1 DME工法：DOWAエコシステム株式会社特許第5647371号



岐阜リサイクルセンター

横浜恵比須リサイクルセンター

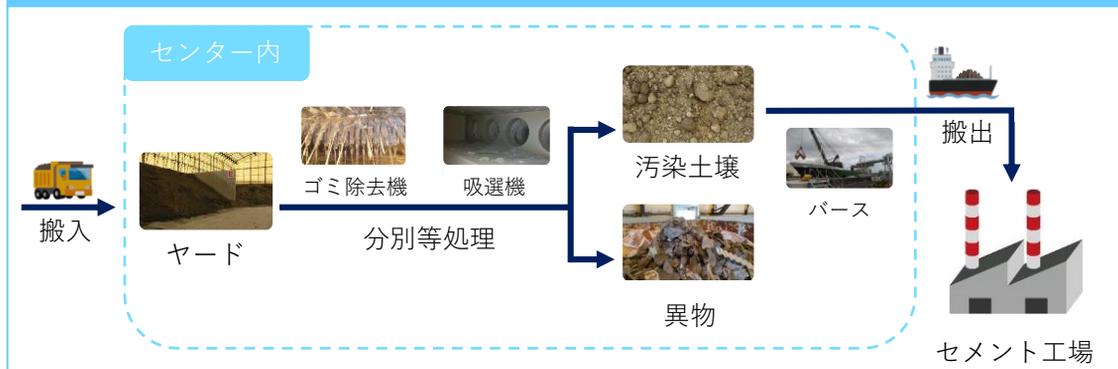
第二種特定有害物質※2を含む汚染土壌（水銀を除く）の分別等処理に特化しています。「汚染土壌に含まれる異物の自動選別」や「ベルトコンベアによる場内自動移動」などの効率的な処理フロー、「約2万tの大量保管」、「自社所有バースでの船舶輸送」により大量受け入れを可能としています。

※2 第二種特定有害物質：鉛、ヒ素、水銀などの有害物質



横浜恵比須
リサイクルセンター

横浜恵比須リサイクルセンターでの分別等処理フロー



Interview



横浜恵比須リサイクルセンター
センター長 藤本 和彦

横浜恵比須リサイクルセンターでは、水銀を除く第二種特定有害物質で汚染された土壌の分別等処理を行っています。処理後は隣接するプライベートバースから各セメント製造工場に、原料として搬出しています。当センターの特徴である「吸引ゴミ選別機」、「回転式ゴミ除去機」等を活用し、効率的な異物除去を行っています。今後は、横浜生麦リサイクルセンターとそれぞれの強みを生かし、関東圏での汚染土壌処理に貢献していきたいと思っております。

▶ 災害廃棄物処理業務支援



弊社は、一般社団法人日本災害対応システムズの一員として、平時の災害廃棄物処理に対する啓蒙活動から発災時の災害廃棄物処理支援まで、関係各方面へのサポートを行っています。

西日本豪雨復興支援

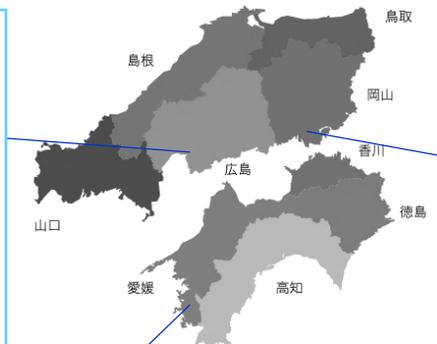
2018年7月、西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や浸水被害、土砂災害が発生し、甚大な災害となりました。弊社は一早く現地に赴き、災害状況の確認及び協力要請に基づき、災害廃棄物の処理を行っています。

広島県坂町

2018年8月～9月

環境省より直接応援要請を受け、廃棄物混じり土砂の回収業務を実施しました。

回収量：450 m³



岡山県

(倉敷市・総社市が事務委託)

2018年11月～2020年6月

地元産廃協会と協力し、一次仮置場・二次仮置場の運營業務を実施しています。

処理想定量：21万8,500 t

愛媛県宇和島町

2018年10月～2019年12月

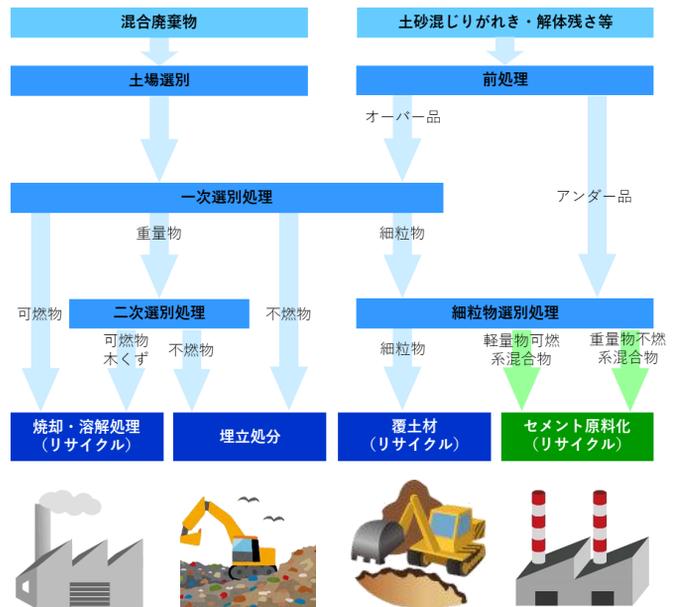
運営計画・プロポーザル資料作成及び二次仮置場運營業務支援を実施しています。

処理想定量：2万8,390 t



災害廃棄物の処理

災害廃棄物の二次仮置場ではふるい（ふるい）風力選別機といった処理設備を設け、災害廃棄物の処理を行っています。弊社は、セメントメーカーとの繋がりを活かし、軽量物可燃系混合物と重量物不燃系混合物のセメント原料化（リサイクル）を行っています。



災害対応支援表彰

一般社団法人日本災害対応システムズは、西日本豪雨被災地域における活動により、2018年12月に環境省より表彰されました。



▶ 本社移転



社員一丸で動ける組織の構築に必要な環境を整備するため、名古屋本社を2018年11月に移転しました。

Before



人員数に対して
フロアの広さが足りず
2部門が他拠点に分散

部署単位で区切られた
デスクレイアウト

打ち合わせスペースの
不足

座席間の間隔が狭く
動線に余裕がない

After



離れていた2部門が本社に合流
フリーアドレスを導入

目的に応じて
選択できる
ワークスペース

部門間の
交流

空きスペースで
打ち合わせ



資料を広げて作業する時



ちょっとした作業や打ち合わせの時



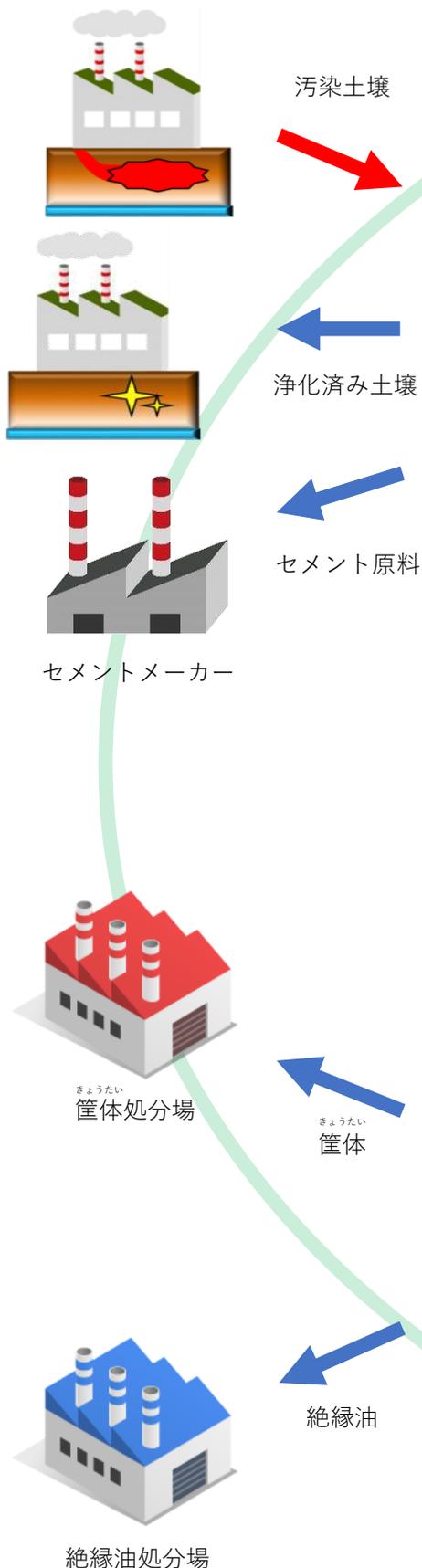
1人で集中して作業する時



期待される効果

- ・ 情報共有化
- ・ コミュニケーション活性化
- ・ 業務の効率化
- ・ モチベーション向上
- ・ 拠点間の車移動削減

▶ 事業紹介



土壌汚染対策事業

有害物質を取り扱っている事業所や工場を閉鎖あるいは土地売買する際に、汚染土壌の基準値超過が確認された土壌に対しては適切な対応が必要になります。弊社は、「One-Stop Solution Company」として、土壌汚染対策のコンサルティング、調査、分析、対策・措置、処理を一貫して提供しています。細やかで素早い対応、低コスト化、情報漏洩の防止、そして高度で多様な提案を実現し、高い技術力によって土壌汚染問題に取り組んでいます。

Daiseiki

ダイセキ
ソリューション

PCB処理事業

PCB含有機器を所有する事業者には、PCB特別措置法の制定により、保管等の届出、期間内までの処分、譲渡の制限等の様々な責務が生じます。

弊社では、PCB含有機器の調査から処分までのプロセスを行政対応を含めて一貫して対応しています。また、PCB含有塗料の調査や塗膜処理、漏洩や埋設物処理、その他PCBに関する様々な要望にも対応しています。

廃石膏ボードリサイクル事業

弊社グループ会社の(株)グリーンアローズ中部及び(株)グリーンアローズ九州では、建築現場等で発生する廃石膏ボードを回収し、石膏ボード※の原料として再利用するため、リサイクルしています。

※ 石膏ボード：石膏を主成分とした素材を板状にし、特殊な板紙で包んだ建築材料。壁や天井等に広く使用される。一定の条件を満たすと、石膏から、人体に有害な硫化水素ガスが発生する可能性があるため、適切な処理が求められる。

廃石膏ボード



建設現場等

石膏粉



石膏ボードメーカー

剥離紙



製紙メーカー

石膏粉

地盤改良材製造販売事業

(株)グリーンアローズ中部名港工場では、石膏粉等の再生資源をベースとしたリサイクル地盤改良材を製造販売しています。更に、当社が製造したリサイクルエステルを添加し、粉じんの飛散を防止する、環境に優しい地盤改良材の製造販売もしています。

地盤改良材



リサイクル
エステル

バイオディーゼル燃料製造販売事業

弊社では、外食産業や家庭から廃食油（使用済みてんぷら油）を回収し、バイオディーゼル燃料を製造販売しています。バイオディーゼル燃料の使用によって発生する二酸化炭素は、原料である植物が大気中から吸収したものであるため、地球環境中の二酸化炭素が増加したことはありません。また、製造したバイオディーゼル燃料を販売するだけでなく、一部の社用車や工事用車両の燃料に用いることで、化石燃料の使用量や二酸化炭素排出量の削減に貢献しています。

廃食油



外食産業・家庭等

バイオ
ディーゼル
燃料販売



公共バス等

バイオ
ディーゼル
燃料利用



社用車



重機

▶環境マネジメント



環境保全を主要業務とする弊社において、環境マネジメントは最重要課題であると捉えています。弊社は、社会的に不要になったものや負の環境影響を与えるものに対して工夫を凝らし、再び価値をつける新しい仕組み（環境リバリューストラクチャー）を創造し、環境問題を解決する企業として、下記の環境方針を定めています。また、この方針のもと、事業活動により生じる環境影響を継続的に改善するシステムを構築し、ISO14001の認証を取得しています。

環境方針

1. 地球環境保全に資するため、弊社グループが営むリサイクル事業の中でも特に汚染土壌ならびに産業廃棄物処理の取扱量の拡大を目指します。
2. 土壌汚染調査、汚染土壌および産業廃棄物の収集運搬・中間処理の作業を適正かつ安全に行うと共に、不必要なムダを改善して作業の効率化を図ります。
3. 弊社で発生する廃棄物の抑制を図ると共に、受け入れた汚染土壌及び廃棄物のリサイクル率を高めるために処理技術の向上に努めます。
4. 土壌汚染調査、汚染土壌および産業廃棄物の収集運搬・中間処理の中で、粉じん等の環境負荷の低減及び環境汚染の予防に努め、これらの継続的改善を図ります。
5. 環境側面に関する法規制の他、お客様とのお約束事項、および弊社が定める自主管理規定値を遵守します。
6. 弊社および弊社に関連する組織の環境目的・環境目標を設定し、見直しを行います。

2006年5月15日 制定 代表取締役社長

2016年3月15日 改訂

2019年3月6日 改訂

二宮利彦

ISO14001の登録情報と管理体制

- 2002年 (株)ダイセキ名古屋事業所の関連事業所としての認証登録 (JQA-EM2116)
- 2006年 JQA-EM2116からJQA-EM5648に分割登録
名古屋本社、東京本社、関西支社、
名古屋リサイクルセンター (名古屋RC)、
横浜生麦リサイクルセンター (横浜生麦RC) を登録
- 2008年 大阪リサイクルセンター (大阪RC) を登録
- 2009年 (株)グリーンアローズ中部本社工場
(GAC本社工場) を弊社関連事業所として登録
- 2013年 バイオエナジーセンター (BEC) を登録
- 2016年 名古屋トランシップセンター (NTC) を登録



▶ マスバランス



弊社は、マスバランス（物資収支）を明らかにすることにより、事業活動に伴う環境負荷の把握と低減に努めています。

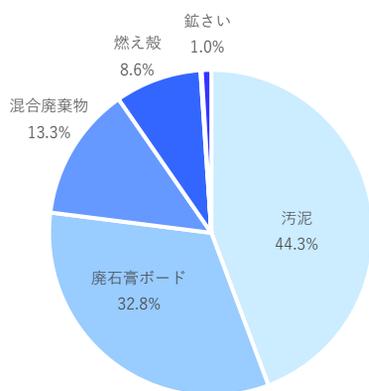
INPUT

事業活動

OUTPUT

搬入

産業廃棄物 143,857 t



汚染土壌 419,088 t

廃食油※1 167 t

土壌汚染対策事業

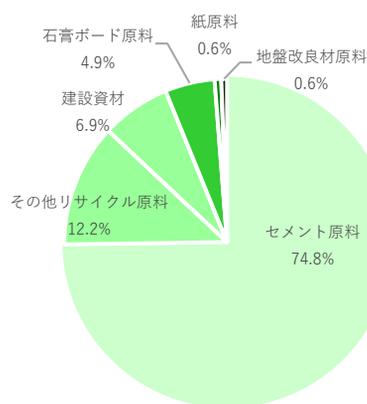
汚染土壌 汚泥
鉍さい※4 燃え殻
混合廃棄物

廃石膏ボード
リサイクル事業
廃石膏ボード

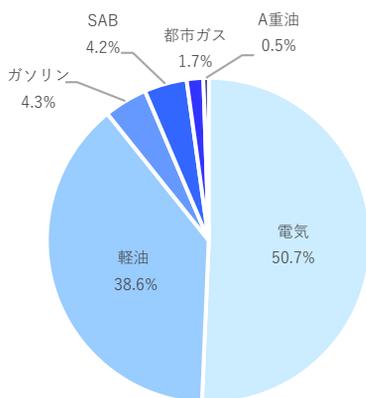
再資源化

再資源化率 97.7 %

総重量 622,726 t



エネルギー



二酸化炭素排出燃料 52,654.1 GJ※2

バイオディーゼル燃料 461.4 GJ※3

バイオディーゼル
燃料製造販売事業
廃食油

最終処分

最終処分率 2.3 %

埋立処分 14,942 t

焼却処分 0 t

排出

二酸化炭素 2,856 t

資源

工場用水 11,337 m³水道水 7,607 m³

石灰 8,237 t

※1 廃食油は有価で購入しているため、産業廃棄物に含まない

※2 J=ジュール：エネルギーの単位 GJ=10億J

※3 バイオディーゼル燃料は省エネ法を基に二酸化炭素ゼロカウント

出典：資源エネルギー庁

※4 鉍さい：鉄、ニッケル、クロム等の鉍物を精錬する際に生じた目的成分以外の融解物質

・2018年3月1日～2019年2月28日集計

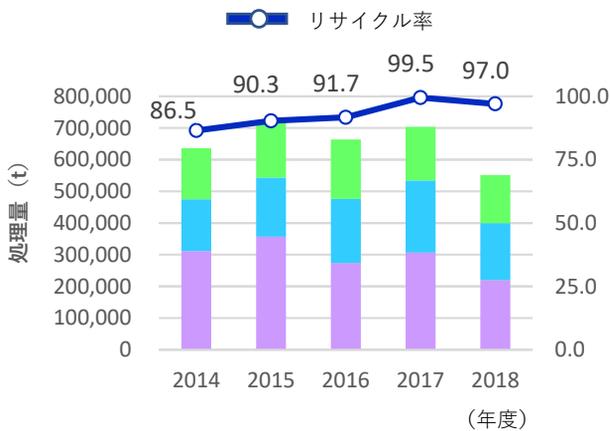
・エネルギー種別発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」の換算係数に準拠して算出

・東北支店、西日本営業所、弥富リサイクルセンター、恵比須リサイクルセンター、(株)グリーンアローズ中部名港工場、(株)グリーンアローズ九州を除く



▶環境測定データ

弊社は、事業活動に伴う二酸化炭素排出量を把握し、その削減に積極的に取り組んでいます。また、事業所別に環境データを測定し、環境影響を持続的に改善する指標としています。

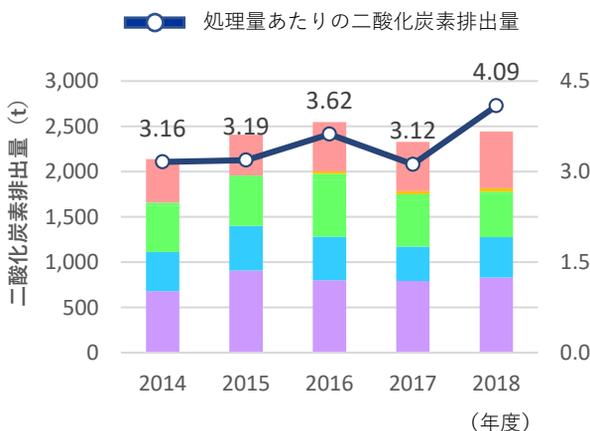
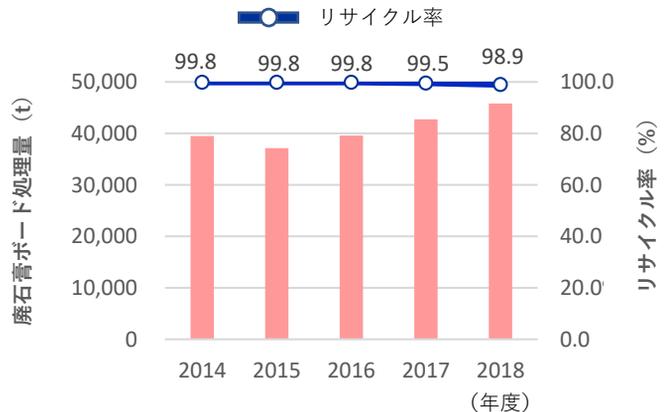


各事業所の処理量とリサイクル率

2017年度までの4年間、汚染土壌や産業廃棄物等の処理量は65万 t前後でしたが、2018年度は約55万 tまで減少しました。リサイクル率は、2017年度から2018年度では処理量の減少に伴い2.5%減少していますが、過去5年間では10%ほど上昇しました。

廃石膏ボード処理量とリサイクル率

廃石膏ボード処理量は過去5年間で増加傾向にあります。リサイクル率は99%前後で安定しています。



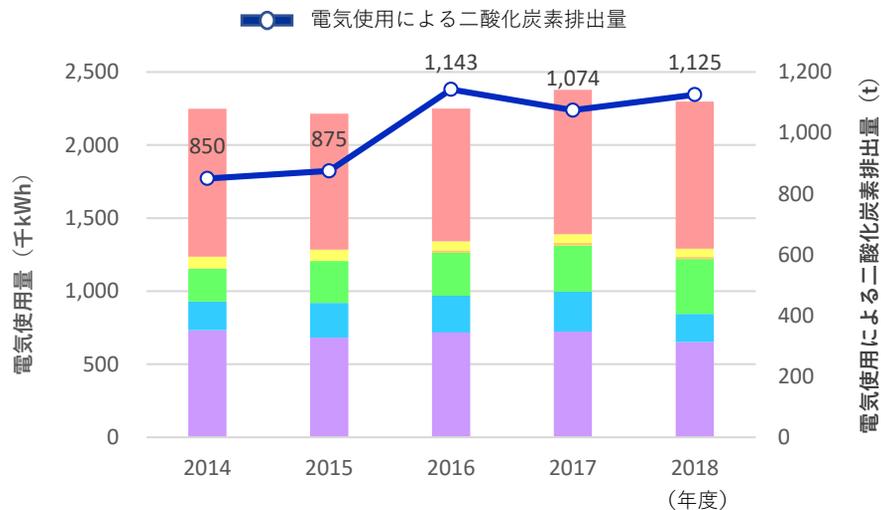
各事業所の二酸化炭素排出量と処理量

2018年度の処理量あたりの二酸化炭素排出量の増加については、B5燃料^{※1}の供給量が減少したことや重機の稼働時間が増加したことが原因として考えられます。

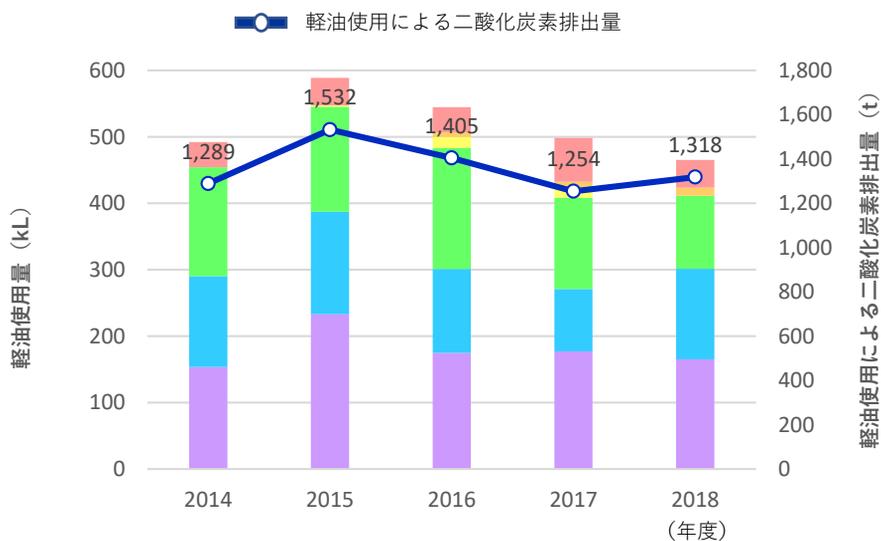
※1 B5燃料：BDF5%・軽油95%の燃料

各事業所のエネルギー（電気・軽油・バイオディーゼル燃料）使用量と二酸化炭素排出量

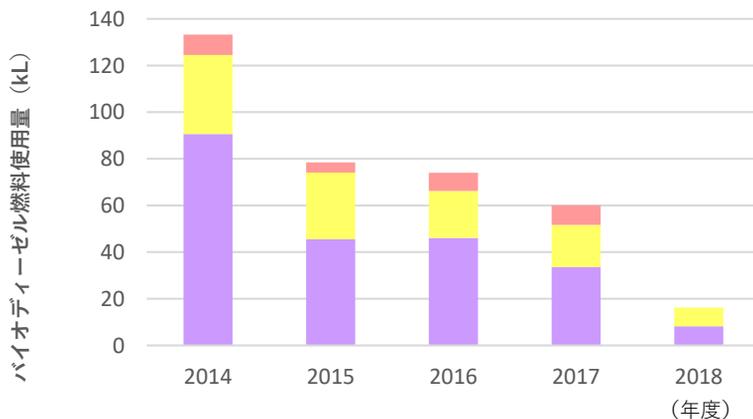
電気



軽油



バイオディーゼル燃料



※ バイオディーゼル燃料は省エネ法を基に二酸化炭素ゼロカウント
出典：資源エネルギー庁

排水水質データ（水質汚濁防止法に基づいた項目）

事業所	pH		BOD (mg/L)		COD (mg/L)		SS (mg/L)		n-Hex (mg/L)	
	基準値	実測値	基準値	実測値	基準値	実測値	基準値	実測値	基準値	実測値
名古屋RC地点①		7.5		1	-	3		<5		<1
②	5.8~8.6	6.6	160	5	-	32	200	20	5	<1
③		7.3		4	-	11		21		<1
弥富RC	5.0~9.0	7.9	-	-	160	13	200	<5	5	<1
横浜恵比須RC	5.8~8.6	7.0	130	<1	130	4	160	<5	5	<1
横浜生麦RC地点①		6.9	-	-		2		5	5	<1
②	5.8~8.6	7.7	-	-	130	20	160	20		<1
大阪RC	5.0~9.0	6.8	600	<1	-	<1	600	<5	5	<1

大気汚染物質データ（大気汚染防止法及び土壤汚染対策法に基づいた項目）

	許容限度	名古屋RC	横浜生麦RC	大阪RC
カドミウム及びその化合物 (mg/m ³ N)	1	<0.05	<0.001	<0.05
塩素 (mg/m ³ N)	30	<1	<0.2	<1
塩化水素 (mg/m ³ N)	700	<2	<3	<2
ふっ素、ふっ化水素及びふっ化ケイ素 (mg/m ³ N)	10	<1	<1	<2
鉛及びその化合物 (mg/m ³ N)	20	<0.002	<0.01	<0.002
窒素酸化物 (vol ppm)	250	<13	4	<13
1,2-ジクロロエタン (vol ppm)	-	<1	<0.5	<1
ジクロロメタン (vol ppm)	-	<1	<0.5	<1
水銀及びその化合物 (vol ppm)	-	<1	<0.005	<1
テトラクロロエチレン (vol ppm)	-	<1	<0.5	<1
トリクロロエチレン (vol ppm)	-	<1	<0.5	<1
ベンゼン (vol ppm)	-	<1	<0.1	<1
PCB (ng/m ³)	-	<1	15 (合計値)	<1

実績と目標

目的	対象	2018年度 (23期)			取り組み内容	目標未達成の 主な原因	
		目標	結果	判定			
省エネルギー・ 省資源による地球 温暖化の防止	電気使用量 (処理量あたり)	基準 値比	2.0 % 削減	8.0 %増	×	不要な照明の消灯 作業の効率化 LEDの導入	処理量の減少 本社移転 (エアコンのエネルギー源を 都市ガスから電気に変更)
	化石燃料使用量 (処理量あたり)		2.0 % 削減	8.8 %減	○	バイオディーゼル燃料、 B5燃料の使用 アイドリングストップの推進	- -
	二酸化炭素排出量 (処理量あたり)		2.0 % 削減	4.7 %減	○	バイオディーゼル燃料、 B5燃料の使用 作業の効率化	- -
廃棄物の抑制	リサイクル率 (入荷量あたり)	84.0 %	97.5 %	○	分別の徹底	-	
環境汚染の予防	粉じんの苦情件数	0件	0件	○	監視、清掃の実施	-	
	現場作業における 過失事故件数	0件	0件	○	安全パトロールの実施 安全管理の徹底	-	
循環型社会に貢献	グリーン購入率	82.5 %以上	84.6 %	○	購入先の見直し、変更	-	

2019年度目標

目的	対象	2019年度 (24期)	取り組み内容
		目標	
環境負荷の低減 環境汚染の予防	リサイクルセンター・工場の入荷量	24期計画値	営業強化 チーム連携強化
	粉じんの苦情件数	0件	集じん機保守管理、監視、清掃の実施
	現場作業における過失事故件数	0件	安全パトロールの実施、安全管理の徹底
廃棄物の抑制	リサイクル率 (入荷量あたり)	84.25 %	処分先、処分方法の検討 分別の徹底



▶環境負荷低減への取り組み

今年度に導入した取り組み

汚染土壌対策事業

名古屋リサイクルセンター

LED照明を導入しました。これにより、電気使用量の削減による二酸化炭素排出量の削減が可能となりました。

横浜恵比須リサイクルセンター

公道待機車両を無くすレイアウトにしました。これにより、アイドリング時間を削減でき、二酸化炭素排出量の削減が可能になりました。更に、プライベートバスを併設しました。船で一度に大量の輸送が可能になるため、多数の車両での輸送を削減でき、二酸化炭素排出量の削減が可能となりました。



廃石膏ボードリサイクル事業

(株)グリーンアローズ中部本社工場

紙処理機を導入しました。埋立焼却処分となる剥離紙の石膏分を40%から20%に削減し、石膏粉のリサイクル率の向上及び焼却処分量の削減による二酸化炭素排出量の削減が可能となりました。

剥離紙 石膏分40%



剥離紙 石膏分20%



石膏粉



(株)グリーンアローズ九州

クリーンディーゼルエンジン搭載のホイールローダーを導入しました。このホイールローダーは、尿素SCRシステムにより大気汚染の原因物質である窒素酸化物を浄化し、排気ガスへの漏洩を防止します。更に、バケットのサイズを1 m³から2 m³へサイズアップしたことで投入頻度及び搬入物押し上げ回数を削減でき、軽油使用量の削減による、二酸化炭素排出量の削減が可能となりました。



取り組み一覧

汚染土壌対策事業

リサイクルセンター

水質汚濁対策	洗浄水の漏洩防止	U字溝の設置
	排水のpH調整	雨水中和滴定装置の設置
	水資源の有効活用	雨水を洗浄処理に活用
	水質調査	排水の水質調査
土壌汚染対策	汚染土壌漏洩防止	コンクリート舗装 えんてい 堰堤の設置
	汚染土壌拡散防止	ダンプ荷台へのシート掛け ダンプの洗輪場でのタイヤ洗浄
大気汚染対策	粉じん対策	集じん機の設置 ミストカーテンの設置 清掃車での場内清掃
	臭気対策	消臭剤入りミストの噴霧 ※ 臭気の強い汚染土壌の場合
	揮発性有機化合物漏洩防止	密閉構造で負圧管理できるヤード 揮発性有機化合物吸着設備の設置
	放射線漏洩防止	環境放射線モニタの設置
	二酸化炭素排出量の削減	ダンプや重機のアイドリングストップの推進 燃費の優れた油圧ショベルやホイールローダーの導入 重機へのバイオディーゼル燃料利用
騒音対策		二重の防音シートの設置 パトロール 低騒音重機の導入 適切な運転

バイオディーゼル燃料製造販売事業

バイオエナジーセンター

悪臭防止	臭気対策	パトロール 有機溶剤の作業環境測定
その他の対策	油漏洩防止	廃食油回収時の漏洩防止対策策定 U字溝や防油堤の設置 油水分離槽の設置 水質調査

PCB事業

名古屋トランシップセンター

大気汚染対策	粉じん対策	集じん機排出ガス測定
その他の対策	PCB漏洩防止	エポキシ樹脂塗装 U字溝の設置 集じん機の設置 水質調査
	その他	作業環境測定

環境分析

水質汚濁対策	廃液漏洩防止	(株)ダイセキにて処理
土壌汚染対策	土壌サンプル漏洩防止	リサイクルセンターにて処理
大気汚染対策	排ガス漏洩防止	排ガス浄化装置の点検、清掃
その他の対策	毒劇物等の試薬管理	施錠保管 台帳記入の徹底

廃石膏ボードリサイクル事業

(株)グリーンアローズ中部

(株)グリーンアローズ九州

大気汚染対策	粉じん対策	集じん機の設置 ミストカーテンの設置 カーテンや動作の早いシートシャッターの設置 高さのある防じんネットフェンスの設置
	二酸化炭素排出量の削減	大型トレーラーの導入 重機へのバイオディーゼル燃料利用

地盤改良材製造販売事業

(株)グリーンアローズ中部

その他の対策	再生資源の有効活用	リサイクルエステルを材料に活用
--------	-----------	-----------------

泥土リサイクル功績賞受賞

弊社のグループ会社である、(株)グリーンアローズ中部及び(株)グリーンアローズ九州による廃石膏ボードリサイクルへの貢献が評価され、一般社団法人泥土リサイクル協会より泥土リサイクル功績賞を受賞しました。

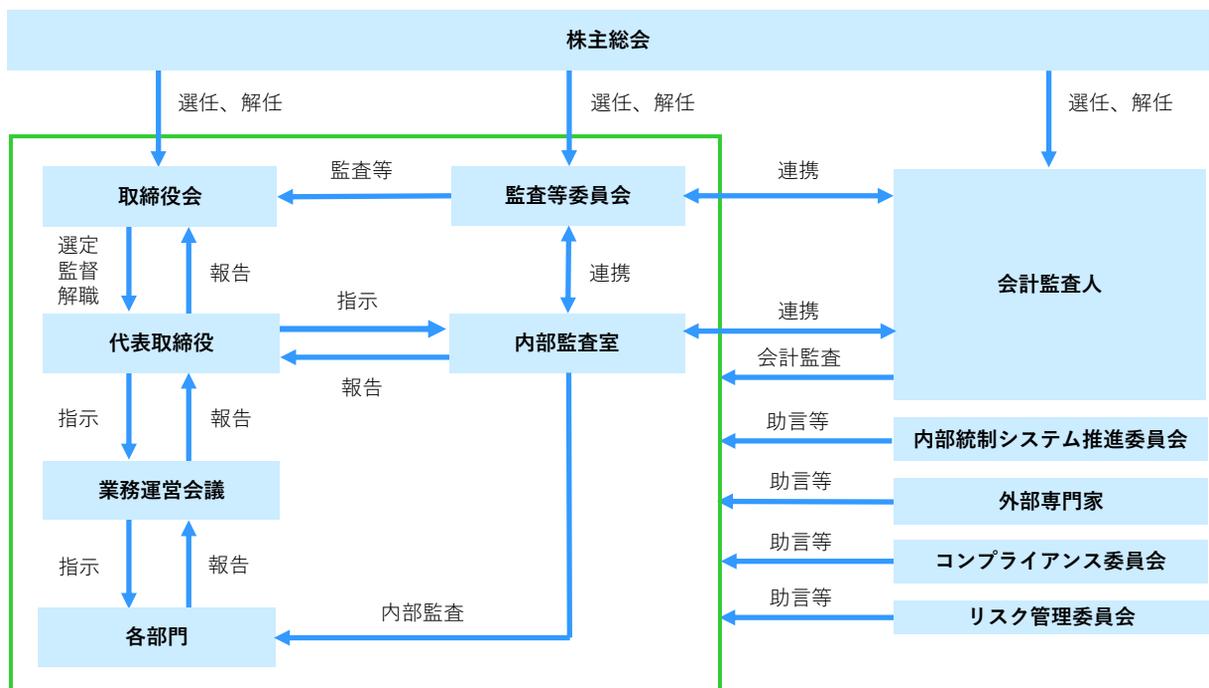


▶コンプライアンス



内部統制体制・組織運営・監査

弊社の取締役会は、取締役7名（うち監査等委員3名）で構成されています。毎月1回以上開催され、会社法に定められた事項や経営に関する重要事項が審議されています。監査等委員会は、弊社と利害関係のない社外取締役2名と取締役常勤監査等委員1名で構成され、原則として毎月1回開催されています。各監査等委員は、取締役会及びその他の重要な会議に出席して意見交換する他、取締役の職務を監督しています。内部監査室は定期、不定期の内部監査を実施しており、内部監査室長は監査結果を社長に報告しています。



法令遵守

弊社は、土壌汚染対策事業を中心として、各種環境関連事業を行っています。そのため、一般の事業会社と共通の法令の他、業務上の法令、その他の環境関連の法令等の遵守を徹底しています。

一般的な法令	労働安全衛生法 労働基準法 道路交通法 消防法 建築基準法	
業務上の法令	全事業部門に共通	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃棄物処理法)
	土壌汚染対策事業	土壌汚染対策法 建築業法
	バイオディーゼル燃料製造販売事業	食品リサイクル法
	PCB事業	PCB特別措置法
	環境分析部門	計量法 毒物及び劇物取締法 放射線障害防止法 電波法
その他環境関連等の法令	省エネ法 大気汚染防止法 水質汚濁防止法 下水道法 騒音規制法 悪臭防止法 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	

▶安全衛生管理



弊社は、「安全は、すべてにおいて優先する」を事業活動における基本理念とし、社員一丸となって、事故の防止、労働災害及び健康障害ゼロに向けた安全衛生管理に取り組んでいます。

安全文化

安全管理体制を刷新し、今年度より各事業所の安全衛生推進者に次世代の社員を任命することとしました。安全意識の社内への広がりや次世代における安全レベルの更なる向上を目指した取り組みです。



△安全衛生推進者研修

安全研修

安全対策室では、階層別に安全に関する研修を行っています。今年度は、安全文化について考えるグループワークを行い、安全に対する意識を高めています。



△新人社員研修

安全コンテスト

安全活動を数値化することで、部署ごとのモチベーションアップに繋がっています。通年ポイントが高い部署は表彰されます。



自主パトロール

安全対策室が行う安全パトロールに加え、各部署ごとに定期的に安全パトロールを行います。どこに危険が潜むかを洗い出し、改善することにより、事故を防止します。



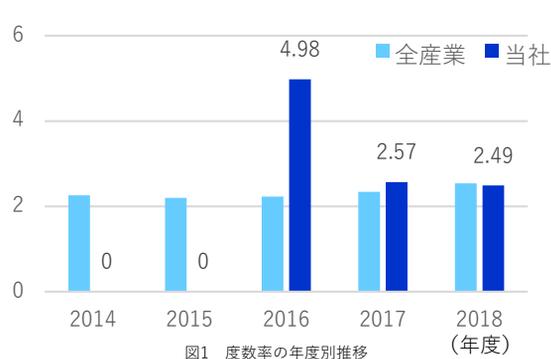
熱中症対策

WBGT^{※1}計の設置、作業開始時間を早める、作業場の近くにスポーツドリンクを用意して作業者が水分補給しやすい環境を作る等、各工場で様々な取り組みを行い、熱中症予防に努めています。

※1 WBGT：人体と外気との熱のやりとり（熱収支）に着目した指標で、人体の熱収支に与える影響の大きい①温度、②日射・輻射などの周辺の熱環境、③気温、の3つを取り入れた指標のこと

2018年度の実績

2018年の休業災害は1件で、度数率^{※2}、強度率^{※3}ともに同事業規模（100～299人）の全産業平均値を下回りました。今後も労災ゼロに向け、全社で取り組んでいきます。



※2 度数率：災害の頻度を表す
 (100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数)
 出典：厚生労働省 労働災害同行調査

※3 強度率：災害の重さを表す
 (100万延労働時間当たりの労働損失日数)
 出典：厚生労働省 労働災害同行調査

▶社会貢献活動



弊社の事業は、環境やリサイクルに関わっており、社会貢献に直接的に繋がっていると考えています。同時に、事業以外においても、様々な形で社会貢献活動に取り組んでいます。地域社会の一員としての自覚を深め、社会貢献活動をより一層広げていきます。

藤前干潟クリーン大作戦

藤前干潟は、名古屋港に残された日本最大級の渡り鳥渡来地であり、渡り鳥たちの休息と栄養補給の大切な中継地になっていますが、河川上流から運ばれた空き缶やペットボトル、プラスチック製品等のゴミが漂着し、生態系への悪影響が懸念されています。

名古屋本社では、2011年から藤前干潟清掃活動への参加を社員へ呼びかけるとともに、参加する社員に対して昼食や熱中症対策の飲み物を提供し、活動を支援しています。



大阪マラソン“クリーンUP”作戦

毎年秋の大阪マラソン開催前の1週間、大阪市主催により、きれいな街づくりのための清掃活動が行われています。

関西支社では、多数の社員が参加し、事務所から近い千島公園の清掃を行っています。

救缶鳥

2014年から株式会社パン・アキモトの飢餓対策支援活動「救缶鳥プロジェクト」に参加しています。救缶鳥プロジェクトとは、賞味期限3年の「パンの缶詰」を備蓄から2年後、賞味期限を1年残して株式会社パン・アキモトが回収し、義援物資として、NGOを通じて飢餓に苦しむ国々へ届けられる活動です。今後もこの活動への参加を続けることで、世界の飢餓対策支援に貢献していきます。



救缶鳥の仕組み

出典：株式会社パン・アキモト ホームページ

http://www.panakimoto.com/products_kyucancho/

▶ コミュニケーション活動



弊社では、ステークホルダーの皆様との信頼関係を最重要事項の一つと考えています。今後も、更なる信頼関係の構築に向けて、皆様とのコミュニケーションを積極的に図っていきます。

IR活動※

株主や投資家の方々に弊社の健全経営を理解していただく場として、ホームページ上における情報開示だけでなく、決算説明会や会社説明会を積極的に開催しています。昨年度は、決算説明会を2回、会社説明会を5回開催しました。

※ IR活動：企業が投資家に向けて、経営状況、財務状況、業績動向等に関する情報を発信する活動

情報開示

産廃情報ネット等による情報開示

産業廃棄物処理事業振興財団が運営する「産廃情報ネット」にて、産業廃棄物処理業の優良性の判断に係る情報や許可取得状況を開示しています。また、愛知県ホームページにて、「再生資源の適正な活用に関する要綱」に基づく情報を開示しています。

土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の情報開示

環境省の「土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の情報開示に関するガイドライン」に従い、弊社ホームページにて、調査実績及び資格者数等の情報を開示しています。

施設見学会

お取引先様や地域の皆様へ向けた施設見学会を実施しています。施設見学会は随時開催しており、安全かつ環境に配慮したリサイクルフローを説明しています。

収穫祭・どんと祭り

東北支店では、共同事業を行っている仙台環境開発株式会社や地域の皆様との交流を積極的に行っています。11月には仙台環境開発株式会社の農業法人主催の「収穫祭」に参加しています。また、1月には「どんと祭」のうち、仙台環境開発株式会社の本社から大崎八幡宮へ向かう裸参りに参加しています。氷点下にもなる気温の中、安全祈願を行います。



Family Day

弊社社員及び協力会社社員の家族を会社に招待する企画「Family Day」を毎年開催しています。本企画では、工場見学や科学実験を行い、社員の最も身近なステークホルダーである家族に弊社の業務について知ってもらいます。企画後はBBQや花火観賞を行い、親子や社員同士の交流を深めています。



▶ 第三者コメント

国立大学法人 岐阜大学 工学部

たけうち とよひで

竹内 豊英 教授



1985年名古屋大学で博士（工学）を取得。2001年より現職。機器分析化学、分析化学、工業分析化学を専門とし、液体クロマトグラフィーの高性能化、小型化及び分析機器の開発並びに分析の迅速化、簡易化の研究を行っている。分析機器の高性能化、小型化の研究では分析における廃液の大幅な削減により、環境負荷の低減を実現している。2012年1月より2年間クロマトグラフィー科学会の会長を務め、2019年現在、公益社団法人日本分析化学会、公益社団法人日本化学会、クロマトグラフィー科学会に所属している。

この度、第三者コメントの執筆依頼を受けましたので、本報告書について感想を述べさせていただきます。

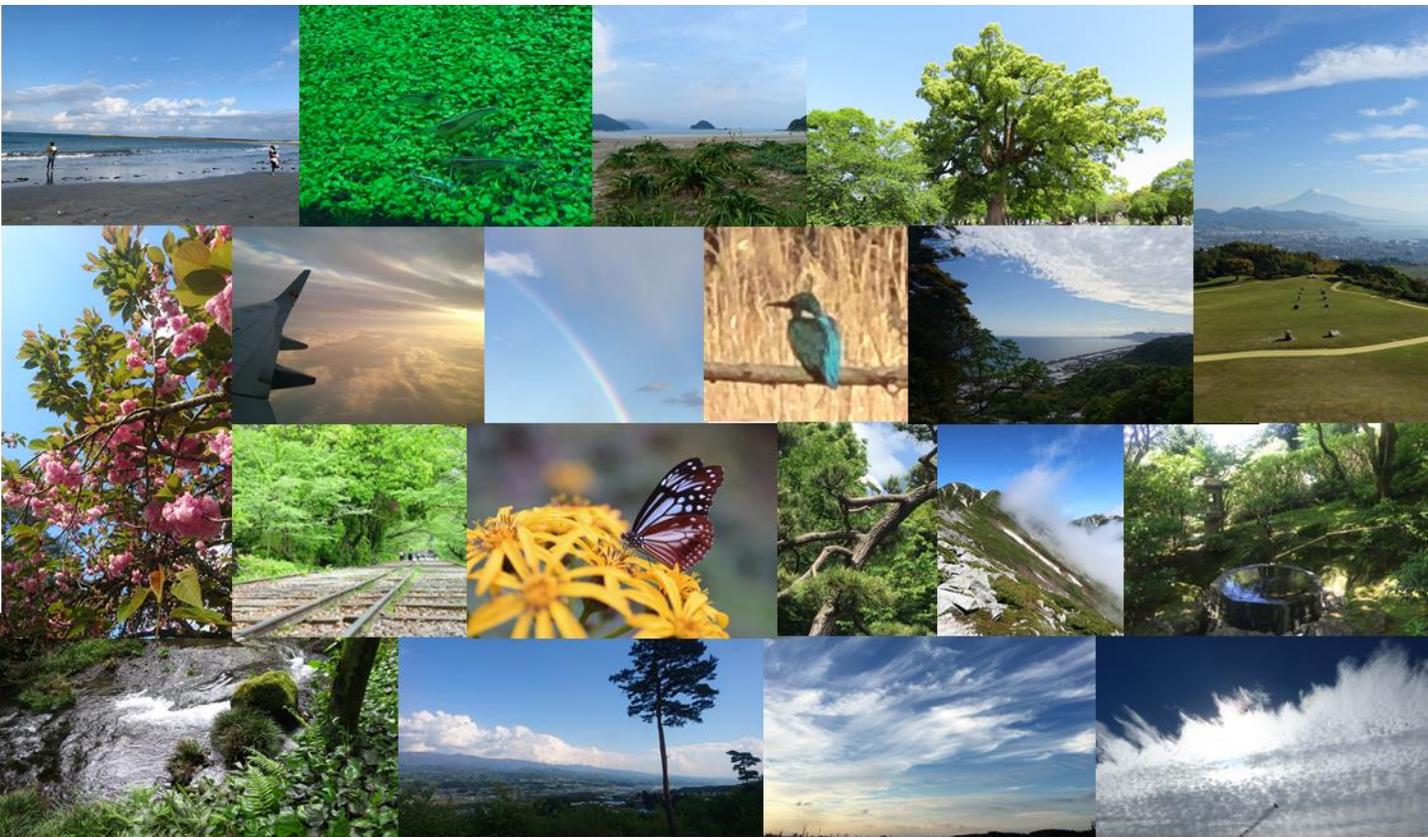
まず、本報告書を新入社員の皆さんが中心となって作り上げられていることに感心いたしました。入社間もない新入社員が会社全体の業務を理解し、チームワークを高めるうえで大変有効な方法だと思います。また、報告書の作成を通して新入社員同士のみならず先輩社員や上司の方々とコミュニケーションを図られたことが伺えます。

ミッションとして「環境リパリューストラクチャー創造企業を目指す」を掲げ、新しい仕組みを創造し、環境課題を解決する姿は頼もしく映るとともに、VISION2025を見据え、土壌汚染対策事業をはじめ、廃石膏ボードリサイクル事業、PCB処理事業、地盤改良材製造販売事業やバイオディーゼル燃料製造販売事業等の様々な事業を展開している点は高く評価できます。例えば、新工場を設立し土壌ビジネスにおけるシェア拡大と市場創造を達成しています。また、災害廃棄物処理業務支援により新規環境ビジネスにおける開拓者の地位確立に努めています。更に、本社を移転し、価値観を共有し、社員一丸となって動ける組織の構築を図っています。これは働き方改革にも繋がります。

マスバランスや環境測定データ、事業所別の二酸化炭素排出量や環境負荷低減に向けた目標とその実績を公表されている記事もあり、貴社が環境方針の下に事業を展開し、事業活動に伴う環境負荷の把握と低減に努めておられることは貴業界の規範となると思います。同時に、安全な労働環境の実現に向けて、安全管理体制の刷新、安全研修、安全コンテスト、自主パトロール、熱中症対策などの実施により、事故防止、労働災害及び健康障害ゼロに向けた安全衛生管理に取り組まれており、2018年度の休業災害が1件、度数率、強度率ともに全産業平均値を下回っておられるのは貴社の取り組みの成果と思います。

社会貢献活動として、藤前干潟クリーン大作戦、大阪マラソン“クリーンUP”作戦や救缶鳥プロジェクト等に取り組んでおられることも素晴らしいことだと思います。また、IR活動、情報開示、施設見学会、収穫祭、どんと祭りやFamily Dayを積極的に行われており、これらの活動がステークホルダーとの良好な信頼関係の構築に繋がっていると伺えます。

世界規模で環境問題が発生し、解決に迫られています。この問題を解決するためには、環境汚染対策や資源循環に関する高い技術力や知見を持った企業の存在が不可欠です。貴社が環境保全、環境問題の改善においてますます社会に貢献されることを祈念しております。



ダイセキ環境ソリューション

検索

